

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校保健の充実						整理番号	720	枝番号					
担当部課名		教育委員会学務課		コード	601310	連絡先電話番号	1628	昨年度整理番号	736	昨年度枝番号					
係名		保健給食係						上位施策名		No					
予算事業名		学校保健管理		コード	75200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	13
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小・中学校の児童・生徒及び施設				根拠法令等		(1) 学校保健法 (2) 学校保健法施行令 (3) 学校保健法施行規則						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		学校医等による児童・生徒の健康診断 学校薬剤師等による教室内の空気・照明や水質検査など学校環境衛生検査及び結果に基づく改善の実施 健康教育を充実するための研修会の実施 就学時健康診断				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		児童生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境を安全かつ衛生的に保つことにより、児童・生徒が健康で快適な学校生活を送ることができる。						
	活動指標名(式)		(1) 健康診断を受けた児童・生徒数 (2) 学校医等の年間執務回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 何らかの症状が発見された者の率 (2) う歯の未処置歯が発見された者の率						
	指標		区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
		活動指標(1)	人	23,766	23,733	23,596	23,799	23,497	23,890						
		活動指標(2)	件	1,521	1,541	1,643	1,659	1,699	1,700						
		成果指標(1)		42		46		48							
		成果指標(2)		27		25		24							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	263,128	263,674	260,356	264,697	260,191	272,341	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	73,101	73,503	70,314	73,196	69,422	78,195						
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.65	4.35	4.61	4.61	4.81	4.81	国・都からの支出金は、平成17年度の三位一体の改革により、補助金の交付対象が要保護のみとなったため、大幅に減少している。					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	42,315	39,411	41,767	41,767	43,579	43,579						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	305,443	303,085	302,123	306,464	303,770	315,920						
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,852	12,771	12,804	12,877	12,928	13,224						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	897	770	16	18	25				24		
特定財源計 +		千円	897	770	16	18	25	24							
差引: 一般財源 -		千円	304,546	302,315	302,107	306,446	303,745	315,896							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		学校医等報酬						340	人	175,045					
		小児生活習慣病予防検診						2,550	人	29,075					
		心臓検診						5,259	人	15,592					
		尿検査						24,605	人	9,349					
		その他 その他児童・生徒健康診断、学校環境衛生検査、健康づくりの推進、就学時健康診断								31,130					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 720 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	102.4	18年度予算 執行率%	98.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		学校保健法等で定められた年間の計画に沿って、健康診断や学校環境検査、健康づくりの取組が行なわれているため、ほぼ予定どおり実施した。 ・口腔保健指導を小学校・養護学校に加えて中学校でも実施した。 ・小児生活習慣病予防検診はメタボリックシンドローム予防に向けて小学校で腹囲測定を開始した。					
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	児童・生徒の各検診は、良好に実施されてきており、精密検査、二次検診等の受診率も良い。 疾病予防とともに健康管理・健康教育の充実を図ってきた。健康づくりを推進するために、学校保健委員会の設置・開催により、学校医・保護者・地域との一層の連携が必要となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	児童・生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童・生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれる。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応をお願いしたい。					
	今後の予測	今後も、健康診断・環境衛生検査の重要性は増すと考えられる。また、検診受診率の向上等により何らかの症状が発見された者の率も上がっているため、今後は疾病予防にも重点を置いた健康教育が求められる。さらに、心の健康、アレルギー対策などの健康問題には、専門家の協力を得ながら個別対応も必要である。					
事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童・生徒が安全で快適に学校生活を送るためには、定期的な健康診断や環境検査を実施し、健康の保持増進を図ることが必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 健康問題等の情報や対策などについて、家庭と学校及び学校医、地域との連携を充実していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 健康診断、環境衛生管理は、法律に基づいて学校の設置者が実施するものであり、受益者負担の考えになじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 児童・生徒の健康を保持増進するため、現行の事業内容及び事業規模を維持すべきである。					
協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 ・各種検診、環境検査等が円滑に実施されている。 ・研修や講演会の内容も充実しており、好評である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の 事業の あり 方 (中 長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童・生徒が快適に安全な学校生活を送り、健やかに成長するため健康診断や学校環境検査を実施し、健康づくりを推進する。また、新たな感染症や疾病等に迅速に対応するためにも、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保護者・地域の協力を得て、学校保健委員会や杉並区学校保健会の活動を促進する。心の健康や小児生活習慣病予防検診の充実など、食育との連携も含めて、総合的な健康増進の取り組みが各学校で円滑に行なわれるよう支援する。	
20 年度 方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健主任・養護教諭は、全教職員・スクールカウンセラーなどと協力できるよう調整し、家庭や学校医・地域と連携して学校保健委員会の開催や健康に課題のある児童生徒・保護者への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要がある。そのためには、保健主任・養護教諭を対象とする研修会をきめ細かく開催して資質の向上を図り、各学校において多様で特色のある児童・生徒の健康づくりが展開されることを目指す。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 小児生活習慣病予防検診はメタボリックシンドローム予防の考え方を導入して、内容の充実を図る。 また、学校、保護者、学校医等の連携を図るために、学校保健委員会の設置を促進し、活動内容を充実させて、健康教育を推進する。 学校保健の推進を担う保健主任、養護教諭の資質の向上を図るための研修会の開催等の支援を行う。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		修学旅行付き添い医師・看護師謝礼					整理番号	721	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600110	連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	737	昨年度枝番号		
係名				教職員係				上位施策名		No		
予算事業名				学校人事・給与事務		コード	72000	児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		医師、看護師		根拠法令等					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		修学旅行の付き添い医師、看護師への旅費、宿泊費及び謝礼を支出する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)					
	活動指標名(式)		(1) 医師または看護師の付添った修学旅行実施校 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 修学旅行生徒数 ÷ 付き添い医師・看護師数 (2)					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		校	24	24	24	24	24	24	24	100.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	89	89	91	89	87	83	89	97.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,584	2,650	2,573	2,536	2,594	2,664	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.19	0.19	18年度組織改正により、給与福利係と職員係が統合され、事務分担の見直しを行った。 18年度まで、成果指標を「修学旅行生徒数 ÷ 付き添い医師・看護師数」としてきたが、付き添い者一人当たりが担当する生徒数は、意味を持つものではないので削除した。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,547	1,540	1,540	1,540	1,721	1,721			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,131	4,190	4,113	4,076	4,315	4,385			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	172,125	174,583	171,375	169,833	179,792	182,708			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	4,131	4,190	4,113	4,076	4,315	4,385				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		区立中学校(養護学校を含む)において実施される修学旅行の付き添い医師・看護師に対する旅費、宿泊費及び謝礼						24	校	2,594		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 721 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	102.3
		修学旅行を実施したすべての学校が付き添い医師・看護師に旅費、宿泊費及び謝礼を支出した。最近、修学旅行先も学校の特色が現れるようになり、その結果、少しずつではあるが旅費が増え、18年度は当初の予算より支出額が多くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成9年度から原則看護師のみの付き添いとした。済美養護学校は、医師も付き添う。平成14年度下期より、医師・看護師を対象に損害保険に加入することとした。学校の特色に結びつけた旅行先を設定するようになってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	今後とも修学旅行など遠隔地での教育活動に伴う緊急的な医療面での対応は必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 修学旅行中の生徒の健康管理に看護師の付き添いは大きく貢献している。また、養護教諭が在籍することで1,2年生の健康管理も図ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 安全な修学旅行が実施されているため、本事業の目的は達成されている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学校行事の安全実施に要する基礎的経費のため、保護者に負担を求めることは難しい。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 安全で楽しい修学旅行実施のため、必要な医療スタッフを確保することを目的としており、その謝礼・宿泊実費の支出にコストの検討はなされない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 修学旅行の付き添い医師・看護師に対する旅費、宿泊費及び謝礼の支出					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も修学旅行の生徒の健康管理を推進する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	修学旅行実施校数が前年度と同規模であるので増減は考えられないが、一方で、特色ある学校づくりを進める中、特色を活かした修学旅行先を選ぶようになってきているため、旅行先によっては旅費の増が考えられる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		校門周辺警戒業務				整理番号	723	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600110	連絡先 電話番号	1615	昨年度 整理番号	昨年度 枝番号	
係名		教職員係		上位施策名				No		
予算事業名		学校人事・給与事務		コード	72000	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				
事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		17 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	事業 コード	
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
事務事業の概要	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校に通学する児童		(1)					
					(2)					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立小学校の児童の安全確保のため、児童の登校時から下校まで、校門に委託の警備員を配置し、学校訪問者の確認や警備にあたる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		登下校及び日中の不審者の侵入等を未然に防ぐことで児童が安心して授業を受けることが出来る。			
	活動指標名(式)		(1) 委託学校数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 重大事故に結びつく不審者等の学校への侵入事故件数 (2)			

区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	校			44	45	45	45	0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件			0	0	0	0	0	
	成果指標(2)									
総事業費・ コスト把握	事業費	千円			67,450	94,068	94,012	106,260	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 17年度大阪の事件後 を機に、急遽、学校運 営課予算(3,299千 円)で、小学校小規模 校5校に対して、1学期 に警備員の配置を行っ た。2学期以降は、地 域安全担当課の予算 (64,151千円)で、小 学校43校と済美養護 学校に配置した。18年 度、19年度について は、保護者等の強い要 望があり、小学校等45 校に警備員の配置を 継続した。	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円			67,450	94,068	94,012	106,260		
	職員数(常勤 非常勤)	人			0.27	0.27	0.27	0.27		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	2,446	2,446	2,446		2,446
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	0	0	69,896	96,514	96,458	108,706		
	単位あたりコスト(-)÷	円			1,588,545	2,144,756	2,143,511	2,415,689		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	0	0	69,896	96,514	96,458	108,706		
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0	0.0			

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	校門周辺警戒業務委託		45	校	94,012
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 723 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	99.9
		小学校44校、済美養護学校1校に民間の警備員を配置した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度小学校45校について、実施した。不審者の侵入を防ぐために、オートロックやテレビカメラの設置を進めてきたため、19年度は、警備員の配置を行わない予定であったが、保護者等の要望も強かったため、19年度も引き続き、校門の警戒業務を実施した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	大阪府寝屋川市の職員殺傷事件をうけ、当事業を行ったが、全国的には、未だに、児童を対象とする痛ましい事件が発生している。そうした中で、校門にオートロックを設置したり、職員室で校門等を監視できるテレビカメラなども設置し、不審者の侵入への取り組みが強化されていった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	民間の警備員が校門に立つことは、児童の保護者にとって、何者にも代えられない安心感を得るものと評価されている。19年度も引き続き、事業が実施されたことも、保護者の強い要望の結果である。				
	今後の予測	杉並区全体では、大きな事件に結びつくような不審者の侵入も無く、オートロックやテレビカメラなどの設置を通して、学校職員の安全に対する意識もあがってきている。こうした現状から、地域の協力を得ながら、民間警備員に代わる安全策を考えていく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童が安心して授業を受けることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事故が起こることを未然に防ぐための対策であるため、現在の体制を増減することは出来ない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 全国的に見ると、私立の学校では、保護者に負担を負ってもらいスクールバスやタクシー通学を行っているところもある。しかし、杉並区の小学校は、500m範囲で通学できる。公立学校では、児童・生徒の安全対策は、地域・保護者の協力を得ながら、行政が実施していくものである。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 学校支援隊の結成など、地域の力を活用した安全対策と現在設置されているオートロックやテレビカメラなどを有効活用する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 専門の訓練と知識を持った民間警備員を配置していることから、保護者からは、好評を得ている。反面、地域の安全対策に対する意識の低下が心配されるため、地域の力を活用した安全パトロールや学校安全支援隊等の組織を進めていく必要がある。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 専門の訓練と知識を持った民間警備員から地域の力を活用した安全パトロールや学校安全支援隊等の組織を結成し、活動を進めていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	民間警備員の活用から、既に設置されているオートロック、テレビカメラの利用、地域安全パトロール、学校安全支援隊の結成など、安全対策を方向転換していく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食の充実						整理番号	731	枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	601310	連絡先 電話番号	1632	昨年度 整理番号	744	昨年度 枝番号					
係名		保健給食係		上位施策名				No							
予算事業名		学校給食の推進		コード	73800	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	12
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童・生徒、保護者、教育関係者				根拠法令等		(1) 学校教育法5条 (2) 学校給食法4、5条 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校給食事業全般。調理業務委託校の拡充(平成18年度新規4校、平成19年度新規5校)、調理場の改修(毎年度1校)及び施設整備、職員研修の実施、普及・啓発等。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		調理業務委託により経費削減を行うとともに、多様化給食等を充実する。調理施設の改修等によりドライ化を進め、職員研修とあわせて衛生管理等の徹底を図る。食育を推進することにより家庭や地域での食に対する意識の向上を図る。						
	活動指標名(式)		(1) 学校給食実施校数(健康学園を除く) (2) 学校給食調理業務委託実施校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)直営校の調理職員人件費 <small>調理業務委託による調理職員人件費の削減額 (直営1校当たりの平均調理職員人件費 × 委託実施校数) - 委託経費</small> (2)						
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)		校	68	68	68	68	68	68	68	100.0				
	活動指標(2)		校	19	23	23	27	27	32	44	61.4				
	成果指標(1)		千円	1,511,569	1,388,176	1,394,533	1,270,575	1,384,730	1,215,860						
	成果指標(2)		千円	210,539	264,268	267,518	309,833	385,009	451,726						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	513,111	610,669	573,474	697,435	674,963	781,837	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	43,013	44,145	50,687	44,176	62,207	33,332						
	(内) 委託費		千円	397,096	480,759	465,570	566,162	547,957	659,638						
	職員数(常勤 非常勤)		人	164.49 79.50	156.99 73.89	158.07 54.46	150.07 53.49	148.28 53.67	139.28 55.39						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,496,859	1,422,329	1,432,114	1,359,634	1,343,417	1,261,877					
		非常勤職員分		千円	228,960	213,542	157,389	151,377	151,886	156,754					
	総事業費 + +		千円	2,238,930	2,246,540	2,162,977	2,208,446	2,170,266	2,200,468						
	単位あたりコスト(-) ÷		円	32,292,897	32,388,162	31,063,088	31,827,500	31,000,868	31,869,647						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円			1,073		320						
特定財源計 +		千円	0	0	1,073	0	320	0							
差引: 一般財源 -		千円	2,238,930	2,246,540	2,161,904	2,208,446	2,169,946	2,200,468							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)						
			給食調理業務委託				27	校	529,970						
			調理室等の保守管理・備品の購入等				68	校	142,000						
			学校給食及び食育の普及啓発・腸内細菌検査等				68	校	2,556						
			職員研修等				7	回	437						
			その他 ()						0						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 731 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	96.8
	学校給食委託の入札による落差金等の発生や学校給食設備の故障等の発生が少なかったことにより予算執行残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	調理場の改修や職員研修の実施等、円滑な給食運営を安定的に維持・継続した一方で、退職者等欠員不補充による調理業務委託(27校から32校)を進め、給食事業全体の経費削減を行った。また、「食育」を中心に食に関する普及・啓発を進めた。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	23区内の給食調理業務委託状況 H13 15区 H17以降 23区 H16 585校(45.7%) H17 654校(51.7%) H18 729校(57.9%)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	調理業務委託に対しては質の向上等に概ね高評価を得ている。比較的大規模な学校の保護者から、給食場の面積(狭小)や設備の設置状況(喫食数に比して不足)について、その充実を求められている。				
	今後の予測	食育基本法の制定を機に食を通じた健康・環境・社会教育等への関心が高まり、学校運営への区民参画増進と相まって、多様なニーズに応えるべく柔軟な給食事業のしくみが求められる。給食調理業務の委託化は首都圏において今後も進むことから、委託業者の人材確保・育成の重要性がより大きくなる。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:適正な栄養価を提供することで、子どもたちの健全な発育に寄与しているばかりでなく、食育を通じて健康・環境・社会等への関心を高めている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容:給食調理業務の委託により民間の手法を取り入れた運営を実現するとともに、経費削減が見込まれる。削減された経費に相応して食育の推進等を図ることができる。 理由または具体的内容:調理業務委託校の数的拡大等、給食業務の効率化を徹底する。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:児童・生徒の保護者が負担する経費は、食材料費の実費となっており、見直しの余地は少ない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:給食調理業務委託校を拡大することにより、年間1校あたり約1,200万円の削減効果があり、さらなる民営化によりコスト削減が可能。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:首都圏において急速に民間委託が進んでいることから、民間会社が杉並区との協働を優先するような条件整備が急務となっている。一方、「地区教育委員会」構想をにらみ、これまでの区内に散在していた委託校、受託会社を近接地域単位にまとめ、地域の教育力を支援する存在として受託会社を位置づけることも考えていかななくてはならない。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 これまでの安定的な給食業務を維持・向上させることと並行し、包括委託方法(地域、他業務)等を具体的に検討していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 調理業務委託の急拡大により、事業者側に人材不足等の問題が生じる恐れがある。また、これに伴い、行政側の管理事務量が增大していくことが予想される。今後の委託拡大にあたっては、これまでどおり、調理職員の退職状況のほか他自治体・給食市場・事業者の動向等を見極めながら、適切な規模、手法で進めていく必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 調理職員等の人件費を含めた総事業費()については、調理業務委託効果により逡減が見込まれる。ただし、人件費を除いた事業費()においては調理業務委託料の増額等により漸増する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童・生徒医療費共済給付						整理番号	775		枝番号			
担当部課名		済美教育センター		コード	610134		連絡先 電話番号	3311-0021		昨年度 整理番号	782		昨年度 枝番号	
係名				教育指導係				上位施策名			No			
予算事業名				学校等災害共済給付		コード	74100		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立小・中・養護学校、幼稚園		根拠法令等						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・幼児の災害について、児童生徒等の保護者に災害給付を行う。				(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9条 (3)						
	活動指標名(式)			(1) 加入者数 (2) 給付件数				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学校管理下で子どもたちが負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合は医療費や見舞金を支給するために共済掛金を全額公費で負担し、子どもたちが安全で楽しく学校生活を送れるようにする。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)加入者数 (2) (代)給付件数						
指標		区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
					計画	実績	計画	実績						
		活動指標(1)	人	24,576	24,605	24,429	25,381	24,460	25,382					
		活動指標(2)	件数	3,154		3,191		3,351						
		成果指標(1)	人	24,576	24,605	24,429	25,381	24,460	25,381					
		成果指標(2)	件数	3,154		3,191		3,351						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,925	22,536	22,544	23,249	22,743	23,224	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.22 0.67	0.20 0.67	0.20 0.67	0.22 0.67	0.50 0.50	0.90 0.00	目標値及び活動指標 (2)の計画数値は設定 していない。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,002	1,812	1,812	1,993	4,530	8,154					
		非常勤職員分	千円	1,930	1,936	1,936	1,896	1,415	0					
	総事業費 + +		千円	24,857	26,284	26,292	27,138	28,688	31,378					
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,011	1,068	1,076	1,069	1,173	1,236					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	24,857	26,284	26,292	27,138	28,688	31,378						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		生徒・児童・園児保険料掛金						24,460	人	22,592				
		管理事務費								151				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 775 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	#DIV/0!	18年度予算 執行率%	97.8
		児童・生徒及び園児の数に対応した掛金を支出するため、節減する術が無い。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	日本学校安全会法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て独立行政法人「日本スポーツ振興センター」事業が継承された。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充・充実されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から医療費等の認定方法や給付に関する手続きについての問い合わせがある。					
	今後の予測	子育て支援により、義務教育就学児の医療費助成制度を利用する保護者が増えることが予想される。しかし、災害共済では最高10年間同一傷病の医療費助成が行われ、また後遺症等には見舞金が支給される場合もあり、今後も継続して加入することが望ましい。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学校管理下における事故・災害による負傷等に対して、医療費等を共済給付すること及び共済給付の掛金を全額公費負担することにより保護者の負担を軽減している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:法廷事項である一定の支給要件を充たした請求に対して適切な給付を行う業務であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:学校管理下における事故を対象としており、上位施策との関連からも区で負担するのが妥当である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:全国一律の掛金となっており、他の機関に変更することもできないため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 児童・生徒の疾病や負傷状況など個人情報、プライバシー保護により行政直轄が望ましい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 全国の学校が加入している災害共済制度のため、掛金の削減など改革を図る余地がない。 スポーツ振興センターの共済給付金支払い先が、今までは各学校に振り込まれたが、19年度から教育委員会宛の振込みになったため、学学校宛再振替の事務量が増加した。 スポーツ振興センターでは、申請方法のオンライン化を進めており、対応を検討する必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 オンラインシステムを使用するにあたり、各学校の「環境の整備及び、個人情報保護審議会の承認が必要である。個人情報を扱うので、慎重に手続きを進める必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令により定められた掛金に基づいて予算編成しており、掛金の改定や児童生徒数の大幅な増加もないと予想されるため。